

令和 6 年度 決算に係る

定期監査資料

令和 7 年 7 月

教育委員会高等学校課

目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
○ 定期監査	
(1) 劝告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ.....	3 頁
3 役付職員の調べ.....	3 頁
4 決算資料.....	3 頁
5 事業別実施状況調べ.....	4 頁
6 主な事業に関する調べ.....	12 頁
7 現金の取扱状況	12 頁
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ.....	12 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ.....	該当なし
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ.....	該当なし
11 寄附物件の受納状況調べ.....	該当なし
12 備品の処分状況調べ.....	該当なし
13 貸付金等状況調べ.....	該当なし
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ.....	該当なし
15 歳入欠陥に関する調べ.....	14 頁
○ 重点事項に関する項目.....	該当なし
○ 意見、要望等.....	該当なし

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等

- 定期監査
該当なし

- (2) 指摘事項
該当なし

- (3) 監査意見

監査意見	処理状況等
<p>様々な課題を抱える子どもたちの自律に向けた成人までの支援体制の構築について</p> <p>障がい児や不登校生徒等、様々な課題を抱える子どもたちの自律に向け、県・市町村の枠組を超えた共通の課題として捉え、市町村に積極的に働きかけて一体的に取り組むことにより、更に効果的な体制の構築を図られたい。</p>	<p>1 背景・現状 困り感を抱える児童生徒の背景要因は複雑化しており、本県における不登校児童生徒数、暴力行為の発生件数は増加傾向にある。また、特別支援教育においては、学齢期から強度行動障がい児とならないための予防が求められている。</p> <p>2 所管課が考える課題・問題点 さまざまな問題の未然防止や早期支援のため、市町村、教育、医療、福祉の関係機関との連携を密に行い、実態把握と相談・支援体制等の一層の充実が必要である。</p> <p>3 所管課が考える改善策 関係機関と連携して実態把握に努めるとともに、学校への学校支援チームの派遣、子どもたちが抱える様々な課題に機能的に対応するスクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置、不登校児童生徒への対応を早期に行うための校内サポート教室の拡充等により、子どもたちの抱える問題を情報共有し組織的に対応する。</p> <p>4 対応済の改善策 強度行動障がいについては、特別支援学校において、県内大学教授による専門的な研修を定期的に実施している。 児童・生徒指導に係る様々な事例に対してSCやSSWと連携して必要な対応を実施している。</p> <p>5 今後講じる改善策 市町村と連携しながら、学校支援チームの派遣、スクールカウンセラーの拡充、校内サポート教室の拡充などに取り組むとともに、学校と関係機関とで情報を共有し医療・福祉分野に効果的につなげていく。</p>

○ 決算審査監査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>国際バカロレアの取組強化について 令和5年度から国際バカロレア教育（IB）を導入しているところですが、IB希望・選択者の確保、卒業後の進路、個人の費用負担、教員の育成と確保など様々な課題がある。 令和7年度にはIBの第1期生が海外の大学も含め受験を行うことになるため、出願準備や推薦状の作成など大学入試に向けた準備、生徒や保護者への海外進学も含めた進路指導や情報提供が重要となる。 現在、IBを選択している生徒が中学生へのIBコースのPRや広報活動を行ったり、IB認定校の教員が海外の大学受験や奨学金などの情報収集をしているところですが、IBプログラムが地域に定着し、効果的に機能していくためには、教育委員会が主導して地域と連携した取組やIB認定校、IB機構などの外部機関、IBプログラムコンサルタント等と連携するなどし、学校が必要とする情報を得たり、サポートを受けたりできる体制を早急に整備すべきである。 また、このような情報を県内の高校に共有することにより、IB認定校のみならず、海外に進学を希望している県内の生徒にとっても有益な取組とすべきである。 さらに、IBの強みと独自性を明確に打ち出し、IBプログラムの内容や進路の可能性について、早期に情報提供を行うなど、IBで学ぶことの魅力を効果的に発信し、積極的に生徒確保に取り組むべきである。 併せて、教員研修の充実による資質・能力及び指導力の向上や、IBの選択が家庭の経済格差の影響を受けないよう、費用負担の軽減への配慮も行うべきである。</p>	<p>IBについては、現在4名の生徒が海外大学進学を目指しており、その進路指導については、外部事業者（ベネッセコーポレーション、トモノカイ）への委託により地域・国別の大学の仕組みや受験手続・暮らし方等に関する説明会や海外進学に向けた生徒の個別面談を実施するとともに、先進校視察やワークショップへの参加・校内研修会の開催により教員の資質向上を図っており、IB機構主催の教員研修を修了し、IB認定校での教授資格を得た教員も着実に増加している。 IBの運営に当たっては、学校に配置したIBコーディネーターを中心に、日頃からネットワークを構築する他のIB認定校や文部科学省IB教育推進コンソーシアム等の外部機関から必要な情報を積極的に収集し、校内会議で共有している。 今後とも生徒の海外進学を積極的に支援するための体制を継続的に確保するほか、得られた情報を他校とも共有する場を設けることを検討する。 IBを選択する生徒の確保については、8月に行った地域説明会には50名程度の参加が、11月に行った中学生・保護者対象特色入学者選抜・IB教育説明会には121名の参加がそれぞれありました。今後も地域での説明会及びインターネット等を活用した広報活動を通じ、中学生・保護者に対し、さらなる普及啓発を図っていく。 また、個人の費用負担軽減のため、ICT機器の貸与やバス移動経費等の学校負担を行っているほか、海外大学に進学し、将来、鳥取の未来を創るグローバル人材を目指す者を対象とした奨学金の創設を令和7年度当初予算案に盛り込んでいる。</p>

2 職員の定員、現員調べ

(令和7年4月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時的 任用職員	備 考
定 員 (A)	(18) 20	()	()	(18) 20	(3) 4	()	
現 員 (B)	(18) 20	()	()	(18) 20	(3) 4	()	・一般事務(3名) ・ALT支援担当職員(1名)
内 育児休業等	() 0	()	()	() 0	() 0	()	
過不足(△) (B-A)	(0) 0	()	()	(0) 0	(0) 0	()	

3 役付職員の調べ

(令和7年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
参事監兼高等学校課長	井上 祐一郎	年 2 月 3	
高校教育企画室長	漆原 祐一	1 月 3	
課長補佐	藤木 宏則		3
課長補佐	津村 恵	2 月 3	3年3ヶ月
課長補佐	栗田 真礼		7

4 決算資料

(1) 一般会計(歳入・歳出) 別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

(2) 特別会計(歳入・歳出) 該当なし

5 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
(教育連絡調整費) 教職員派遣 研修費	11,540,000	△ 1,830,000	0	0	9,710,000	8,127,970	0	1,582,030	84%	・教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的な派遣により研鑽を積んだ。 ・消費者教育に係る研修として、県弁護士会、県金融広報委員会等と連携した出前事業を実施。
	中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣	現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。								
	内地留学・新教育大学大学院 等への派遣	区分		テーマ及び派遣先			人数	期間		
		内地留学		特別支援教育の充実 鳥取大学地域学部(1人)			1人	1年		
		新教育大学大学院		兵庫教育大学大学院(2年目1人) 島根大学大学院(2年目1人、1年目1人)			3人	2年		
	消費者教育推進に係る研修		大学の知と連携した授業改革による 学びの質の向上			東京大学	3人	7~8日/1人		
県立高校裁 量予算学校 独自事業 予算額及び 決算額は教 育環境課で 計上										校長が独自性を発揮した学校経営ができるよう、学校運営費、教職員旅費、学校独自事業の総額を一括して配分し、校長裁量による予算執行を行った。 各学校の課題解決のための臨機な対応ができ、実施に当たっての費用対効果の検証、説明責任を果たすなど、学校の自主・自立に繋がっている。
公立高等学 校就学支援 事業	976,051,000	△ 43,637,000	0	0	932,414,000	929,184,794	0	3,229,206	99%	保護者等の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額の合算額が304,200円未満の世帯に対し、高等学校等就学支援金及び学び直し支援金の支給等を行った。
					支給総額		年度内受給者数（実人数）			
			高等学校等就学支援金		926,074,612円		8,454人			
			学び直し支援金		223,536円		13人			

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 緑 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
(主) 地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業	40,828,000	△ 1,341,000	0	△ 2,207,000	37,280,000	25,950,895	0	11,329,105	70%	主な事業に関する調べのとおり (文化芸術活動支援事業へ流用) 【不用額の理由】 ・県外から入学する生徒のための住環境整備費用が不要となつたため。 ・学校運営協議会委員の報償費、旅費が不要になつたため。(辞退、欠席等)
(主) つながるひろがる高校魅力充実事業	11,122,000	0	0	0	11,122,000	10,645,990	0	476,010	96%	主な事業に関する調べのとおり
国際バカロレア開校事業	24,272,000	△ 3,191,000	0	0	21,081,000	19,661,665	0	1,419,335	93%	・先進校視察や県外ワークショップ参加、校内ワークショップ開催等、教員の資格取得とともにスキルの育成に取組んだ。 ・地域向けの説明会開催等、継続的な広報活動を行つた。
高等学校教育企画費	61,919,000	△ 542,000	0	953,000	62,330,000	61,738,034	0	591,966	99%	県立高等学校に対して指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等を行つた。 (学びの改革推進総合プロジェクトから流用)
入学選抜諸費	6,078,000	0	0	0	6,078,000	5,854,668	0	223,332	96%	令和7年度県立高等学校入学者等の選抜を実施した。 願書受付 (一般) R7.2.14~2.18 入学者選抜検査 (一般) R7.3.6~3.7 合格発表 R7.3.17

令和7年度 (単位:人)				
課程	定員	志願者	受検者	合格者
全日制	3,728	3,698	3,608	3,189
定時制	220	160	156	129
計	3,948	3,858	3,764	3,318

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催準備事業	4,230,000	0	0	0	4,230,000	4,194,696	0	35,304	99%	<ul style="list-style-type: none"> ・総合開会行事委員会を開催し、総合開会行事の基本的な方針を合意した。 ・県内高校生による生徒実行委員会を開催し、大会テーマ標語を決定した。 ・大会公式ホームページを開設したほか、ポスター、チラシなどの広報物品を制作した。 ・一部部門で部会を開催し、企画内容の検討を行った。
学びの改革推進総合プロジェクト	0	0	0	25,445,000	25,445,000	22,391,972	0	3,053,028	88%	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校に外国語指導助手を配置し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。 ・外国語指導助手の指導力向上研修を開催し、外国語指導助手の指導力の育成を図った。 ・Tottori English Challenge Programを開催し、中・高校生が英語のスピーキング力を高める機会を提供した。 <p>(小中学校課から所管替配当) (高等学校教育企画費、文化芸術活動支援事業へ流用)</p>
目 計	1,136,040,000	△ 50,541,000	0	24,191,000	1,109,690,000	1,087,750,684	0	21,939,316	98%	
(教育振興費)										
探究的な学び推進事業	2,220,000	△ 670,000	0	0	1,550,000	773,007	0	776,993	50%	<p>「主体的・対話的で深い学び」を実現するため生徒自ら課題発見し、他社と共同しながら課題解決に向け学びを深めるための授業づくりのための研修会等を実施した。また、「学力の3要素」の強化を図るため、各研究、各学問分野等における著名な研究者、実践者等を招いて意見交流を行う等の質の高い探究活動を実施した。</p> <p>・「主体的・対話的で深い学び」教員スキルアップ事業（9校10事業）</p> <p>・生徒の思考力・判断力・表現力の強化のためのハイレベル講座（10校11事業）</p> <p>【不用額の理由】</p> <p>・講師が報償費を辞退されたり、オンライン実施により旅費が不要となったりしたため。</p>

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等															
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A																				
高等教育機関と連携した学力向上事業	5,387,000	△ 1,025,000	0	45,000	4,407,000	3,902,175	0	504,825	89%	<ul style="list-style-type: none"> 理数課題研究等発表会R6参加生徒数31人(R5:19人) 「科学の甲子園」鳥取県大会R6参加生徒数75人(R5:78人) 学校連携チャレンジサポート事業(8校11事業) 県立高校・大学教員交流事業高等学校の生徒が大学教員の最先端の講義を受けることにより、学ぶことへの意欲の高揚を図るとともに、生徒の思考を深める効果があった。同時に高校教員が大学教員の指導方法を知り、授業改革の契機となっている。 (ふるさとキャリア教育充実事業から流用) 															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学</th> <th>実施校数</th> <th>延べ教員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>7校</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>鳥取看護大学</td> <td>3校</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>鳥取短期大学</td> <td>5校</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>			大学	実施校数	延べ教員数	鳥取大学	7校	23人	鳥取環境大学	5校	10人	鳥取看護大学	3校	7人	鳥取短期大学	5校	7人					
大学	実施校数	延べ教員数																							
鳥取大学	7校	23人																							
鳥取環境大学	5校	10人																							
鳥取看護大学	3校	7人																							
鳥取短期大学	5校	7人																							
ふるさとキャリア教育充実事業	1,335,000	△ 110,000	0	△ 47,000	1,178,000	1,089,688	0	88,312	93%	<ul style="list-style-type: none"> 各取組により、高校生が県内の企業を知ったり、卒業後の進路に役立つスキルを身につけたりし、自らのキャリア形成を考える機会となった。 <p>(高等教育機関と連携した学力向上事業、文化芸術活動支援事業へ流用)</p>															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリア塾</td> <td>10事業実施</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育推進協力企業</td> <td>271社</td> </tr> <tr> <td>鳥取県福祉ヘルプメイト資格認定者</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者研修認定者</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>職業教育技術顕彰</td> <td>257名の生徒を表彰</td> </tr> </tbody> </table>			区分	実績	キャリア塾	10事業実施	キャリア教育推進協力企業	271社	鳥取県福祉ヘルプメイト資格認定者	8名	介護職員初任者研修認定者	32名	職業教育技術顕彰	257名の生徒を表彰								
区分	実績																								
キャリア塾	10事業実施																								
キャリア教育推進協力企業	271社																								
鳥取県福祉ヘルプメイト資格認定者	8名																								
介護職員初任者研修認定者	32名																								
職業教育技術顕彰	257名の生徒を表彰																								
ICT活用推進事業	26,302,000	0	0	0	26,302,000	25,680,590	0	621,410	98%	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県学校教育情報化推進計画に基づき、令和4年度入学生からBYAD（機種指定・自費購入）による1人1台端末の学習環境の整備を進めている。 生徒の情報活用能力向上につなげるために、教員の情報活用能力向上に寄与する支援員派遣や、教員対象研修を行う有識者の派遣を行った。 生徒の多様な進路希望等に応じた学びの充実を図るために、日野高校及び青谷高校に遠隔授業システムを導入し、その実施方法等について研究した。 															

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
定時制通信 制教育振興 費	736,000	0	0	0	736,000	692,555	0	43,445	94%	高等学校の定時制・通信制課程に在籍する一定の要件を満たす生徒に対し、教科書・学習書等の給付を実施したり、定通関係団体への助成等を行った。
いじめ問題 支援事業	6,734,000	△ 168,000	0	0	6,566,000	5,792,460	0	773,540	88%	高校生等の学校生活を支援するための取組を実施した。

いじめ問題支援事業	全県立高校で心理検査hyper-QUを実施し、生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して、適切な支援策を講じる資料とした。 県立24校の1年生は各校2回・2年生は各校1回実施(定時制1~3年生は2回) ・教員を対象に、心理検査hyper-QUの結果の分析や活用に関する研修実施。参加人数26人											
高校生マナーアップ 推進事業	「高校生あいさつ・交通マナー運動」として、挨拶運動及び自転車の運転をはじめとする交通マナーに関する指導等を実施。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>実施期間</th><th>活動内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td><td>令和6年4月8日(月) ~5月10日 (金)</td><td>①JR鳥取駅での活動は4月12日(金) (春の全国交通安全運動期間) ②各学校における啓発活動 生徒への交通、マナー等に関する注意喚起</td></tr> <tr> <td>第2回</td><td>令和6年9月24日(火) ~10月25日(金)</td><td>各学校における啓発活動 生徒への交通、マナー等に関する注意喚起</td></tr> </tbody> </table>			区分	実施期間	活動内容	第1回	令和6年4月8日(月) ~5月10日 (金)	①JR鳥取駅での活動は4月12日(金) (春の全国交通安全運動期間) ②各学校における啓発活動 生徒への交通、マナー等に関する注意喚起	第2回	令和6年9月24日(火) ~10月25日(金)	各学校における啓発活動 生徒への交通、マナー等に関する注意喚起
区分	実施期間	活動内容										
第1回	令和6年4月8日(月) ~5月10日 (金)	①JR鳥取駅での活動は4月12日(金) (春の全国交通安全運動期間) ②各学校における啓発活動 生徒への交通、マナー等に関する注意喚起										
第2回	令和6年9月24日(火) ~10月25日(金)	各学校における啓発活動 生徒への交通、マナー等に関する注意喚起										

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
特別支援教育充実事業	5,386,000	△ 1,315,000	0	0	4,071,000	2,759,374	0	1,311,626	68%	自己理解・他者理解のための実践・研究では、関係機関等より講師を招いて職員研修、生徒講演会等を実施した。 特別支援研修会を開催し、「高校における通級による指導」についての理解・啓発を図るとともに、講義や研修報告等を通じて、各校における特別支援教育の充実を図った。また、「高校における通級による指導」の実践・研究では、5校を設置校として指定し、通級指導教室についての教職員研修を行った。 【不用額の理由】 通級設置校において、県外ではなく、県内講師を招いての教職員研修に切り替え実施したため。
文化芸術活動支援事業	29,287,000	0	0	3,829,000	33,116,000	31,708,163	0	1,407,837	96%	高等学校文化部に対して支援を行うことで、文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、近畿高等学校総合文化祭の成果を維持・継続すべく、日々の部活動の環境を整えた。 また、高校生「まんが王国とっとり」応援団の活動成果の維持・発展を目指し、平成27年度の近畿高等学校総合文化祭鳥取大会のまんが部門開催を契機に設置した「まんが専門部」の活動を支援した。 (地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業、ふるさとキャリア教育充実事業、世界に羽ばたく人材育成事業、学びの改革推進総合プロジェクトから流用)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
世界に羽ばたく人材育成事業	23,076,000	△ 4,389,000	0	△ 534,000	18,153,000	17,481,614	0	671,386	96%	<ul style="list-style-type: none"> ・世界トップクラスの大学である米国スタンフォード大学と連携し、インターネットを活用した県内高校生向けのライブ遠隔講座を提供し、幅広い国際感覚、実践的な英語力、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持つ高校生の育成を図った。 ・海外留学・海外体験説明会を実施し、留学気運の醸成を図った。 ・海外留学支援事業により、1年程度の長期留学する生徒3名に補助金を支給した。 ・高等学校等派遣支援事業により、1校6名の生徒に学校独自の海外派遣プログラムの参加のための補助金を支給した。 ・高校生英語弁論大会優秀者派遣事業として、令和6年度優秀者4名をニュージーランドクリストチャーチに派遣した。 ・クリストチャーチ架け橋プロジェクトとして、ニュージーランドから2名の生徒を受入れ、学校体験やホームステイを通じ、県内高校生と交流した。 ・江原道青少年国際フォーラムへ生徒5名の派遣を行った。 (文化芸術活動支援事業へ流用)
専門高校充実支援事業	5,508,000	△ 425,000	0	0	5,083,000	3,516,834	0	1,566,166	69%	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していくように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じたキャリア発達を促し、進路指導の改善や資格取得の促進に取り組んだ。 ・「ふるさとキャリア教育」の一環として、小中学生が、産業について学ぶこと及び進路選択の際に、自己の興味・関心、適性等にあつたキャリア形成と関連付けて考える資料として、専門高校や総合学科の学習内容を紹介するパンフレットを作成・提供した。

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
										【不用額の理由】 ・介護福祉士養成研修の参加生徒が予定より少なかった。 ・職業教育技術顕彰の賞状の新規購入が必要になったため。 ・農業先進地研修の予定地だった広島が兵庫に変更になったため。 ・就職に関する会議会場が県の施設利用により会場費が抑えられたため。
目 計	105,971,000	△ 8,102,000	0	3,293,000	101,162,000	93,396,460	0	7,765,540	92%	
合 計	1,242,011,000	△ 58,643,000	0	27,484,000	1,210,852,000	1,181,147,144	0	29,704,856	98%	

6 主な事業に関する調べ
別紙のとおり

7 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況
該当なし

(2) つり銭の状況

(令和7年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額（円）	0
--------	---	----------	---

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土 地

(ア) 当該機関で管理する土地
該当なし

(イ) 地方機関等で管理する土地
該当なし

イ 建 物

該当なし

ウ 山 林

(ア) 当該機関で管理する山林
該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物 権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況

	種別
(有)	郵便切手 郵便はがき 収入印紙 乗車券類 タクシーチケット その他 ()
無	

イ タクシーチケットの保有状況

(令和7年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
28 枚	0 枚	0 枚 0 円	28 枚

(3) 基 金
該当なし

(4) 債 権
該当なし

15 歳入欠陥に関する調べ

(単位：円)

事業名	区分	国庫支出金	起債	その他	一般財源	合計	歳入欠陥となった理由
地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業	当初見込額 A	16,029,000	0	0	24,799,000	40,828,000	本事業に充当を予定していたデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）が不採択となつたため
	実績額 B	896,000	0	0	25,054,895	25,950,895	
	差引（B-A）	△ 15,133,000	0	0	255,895	△ 14,877,105	
つながる ひろがる高校魅力充実事業	当初見込額 A	5,561,000	0	0	5,561,000	11,122,000	本事業に充当を予定していたデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）が不採択となつたため
	実績額 B	0	0	0	10,645,990	10,645,990	
	差引（B-A）	△ 5,561,000	0	0	5,084,990	△ 476,010	

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし